



日本共産党 宮脇 雅夫

介護保険「改悪」による質の低下防止策と特養ホームの多床室建設について

質問 厚労省介護保険見直しは、①地域支援事業を再構築し、地域包括ケアシステムを構築②在宅医療・介護を連携する——としてH27年度から施行し、30年度には全市町村で実施③地域包括支援センターの機能強化を掲げている。支援事業見直しに併せて、予防給付のうち訪問介護・通所介護を



日本共産党 稲毛 明

消費税増税の中止を

質問 消費税増税について、市長の見解を伺う。
答弁 少子化、高齢化が進む中、医療、保健、子育て支援などニーズは益々増大しており、そうした社会保障の増大に対応していくためには避けて通れない問題である。

地域支援事業へ移行する。事業単価は、現在の訪問介護・通所介護の報酬以下の単価を市が設定する。利用料は現在の要支援者の利用料より安くしない。支援事業の対象者は介護認定の代わりに簡易な「チェックリスト」による状態確認でも良い——としているが、①地域包括ケアシステム構築の計画、準備状況②認知症増大のなか、専門家の判断が重要だが、ボランティア等では質の低下は避けられず、早期発見・早期対応の認知症ケアの原則に反する。要支援者に介護予防給付と地域支援事業が行き来して、ケアの一貫性が保たれなくなる③介護事業所の経営が厳しくなり、マンパワーの確保がさらに困難になると予想されるが、市は支援するのか④市は現在のサービスマン水準を維持する決意か否か。

答弁 地域包括ケアシステムの構築は、これから本格的な取り組みを始める。認知症、認知症が疑われる人とその家族には「認知症地域支援推進員」が訪問し、初期の支援を行い、地域の支援機関と連携することになっている。また、予防給付と地域支援のサービスマンを適切に組み合わせたい。介護事業所への支援は、現在考えていない。

農政改革について

質問 安倍首相はTPP参加への暴走に加え、農業を企業のビジネスチャンスにするための「攻めの農業改革」に踏み出した。これは農民を攻め落とし、地域の農業を根本から破壊する、とんでもないものである。次の点について伺う。①直接支払交付金が本年から半減、4年後に廃止であり、農業経営と阿賀野市の地域経済への影響は。

答弁 体育施設や公共施設の使用料や廃棄物処理手数料などの大部分について引き上げはしない。学校給食費については、これまで5年間据え置いてきたため、必要最小限の引き上げはやむを得ない。低所得者の方へは就学援助費の中で対処したい。上下水道料金は国に対する納税義務が発生するため、消費税増税分を転嫁したい。

答弁 公募条件での施設数(170床の割振り)、開設時期は、検討中。多床室建設の補助金は考えていない。



始める。認知症、認知症が疑われる人とその家族には「認知症地域支援推進員」が訪問し、初期の支援を行い、地域の支援機関と連携することになっている。また、予防給付と地域支援のサービスマンを適切に組み合わせたい。介護事業所への支援は、現在考えていない。

答弁 大きな影響が出る。
② 国の交付金を活用し、米粉用米など「非主食用米」の生産と園芸振興に努める。
③ 離農者への農地集積協力金の交付など、農地集積にかかわる国の施策が集中する。
④ 主食用米品種を飼料用米として生産する場合、最高額の交付金を受けると水田はほとんどない想定される。



質問 当市では、防災行政無線を平成27年4月に運用開始する予定である。そこで、防災行政無線と関連して防災・減災事業をどのように進めていくのか伺う。
① 災害に強いまちづくりのための事業はどうなっているのか② 地域の防災力を強化するための施設整備はどうなっているのか③ これらの事業を進めていくうえで公共施設

質問 幸福社都市の実現を図るため、大きな課題である高齢者問題に積極的に対処し、老若男女すべての市民が住み慣れた地域で元気に過ごせるよう、市のリーダーシッププロジェクトとして取り組んでいるが、事業の進捗、課題、今後の展開について伺う。



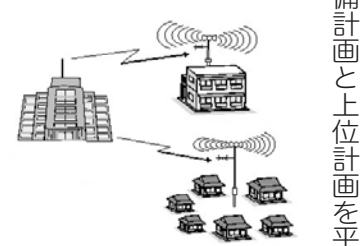
公明党 村上 清彦

阿賀野スタイル健康福祉プロジェクトについて

質問 幸福社都市の実現を図るため、大きな課題である高齢者問題に積極的に対処し、老若男女すべての市民が住み慣れた地域で元気に過ごせるよう、市のリーダーシッププロジェクトとして取り組んでいるが、事業の進捗、課題、今後の展開について伺う。

答弁 災害に強いまちづくりの事業としては、被害範囲を明示したハザードマップの作成、学区単位の防災訓練の実施をしたいと考えている。次に防災力強化のための事業は、危険箇所解消のための河川・水路整備、災害対策を支える避難所の耐震化などを進めていきたい。公共施設再編整備計画との整合性については、未耐震となっている施設について計画的に進めていく。進めるうえで公共施設再編整備計画と上位計画を平成26年度中に作成し、議会に示したい。

答弁 国は、農業の競争力を強化するために新たな農業農村政策を打ち出してきた。それらを受け農業の現状をどう捉えて阿賀野市の農業農村政策を進めていくのか伺う。



答弁 国は、農業の競争力を強化するために新たな農業農村政策を打ち出してきた。それらを受け農業の現状をどう捉えて阿賀野市の農業農村政策を進めていくのか伺う。

答弁 まず、圃場整備を進め離農者の農地や農家の分散した農地の集約化と利用集積を進め、経営規模拡大による生産性を高めていきたい。次に、将来に継続する食料農業生産のため、集落営農の組織化や法人化を進めていく。「農業の再生なくして、阿賀野市の発展なし」と思っているため、新年度からの国の改革・新制度を活用しながら阿賀野市の農業振興策の推進に努めていく。

答弁 自立支援ケアの実践した成果が市全体の介護サービス向上に

答弁 幸福社都市の実現を図るため、大きな課題である高齢者問題に積極的に対処し、老若男女すべての市民が住み慣れた地域で元気に過ごせるよう、市のリーダーシッププロジェクトとして取り組んでいるが、事業の進捗、課題、今後の展開について伺う。



質問 テレビゲームが子供に与える影響や、中学生のインターネット依存が問題となっているが、基本的な生活習慣の乱れや、コミュニケーション不足によるトラブルなどの悪影響が指摘され、メディア・リテラシー教育の必要性が高まっている。多方面からの協力を必要とするが、対策・予防の取り組みについての見解を伺う。

答弁 中学校の技術・家庭科でメディア・リテラシー教育が行われている。今後、教育課程に明確に位置付けられ、早い段階から体系的に行われるようにすること、保護者への啓発活動の推進がますます重要であると考えている。